

「高等教育機関における聴覚障害学生への支援と  
筑波技術大学の取り組み」

筑波技術大学  
障害者高等教育研究支援センター  
准教授 白澤 麻弓 氏

皆さん、こんにちは。筑波技術大学の白澤麻弓と申します。佐野先生のお話はとても素晴らしく、私もすごい大ファンです。大学における障害学生支援の理念をすごく明確にお話いただけるので、とてもすばらしい先生だと思っています。私にはあのようなお話しはできませんが、筑波技術大学というところから発信してきた取り組みについてお話しさせていただこうと思います。もともと、45分というお話しでしたが、時間が押しているようですので頑張って縮めるように努力いたします。

私は「筑波技術大学」という大学から来ております。筑波技術大学のことをご存知の方はどれくらいいらっしゃいますでしょうか。6割～7割くらいでしょうか、かなりの方ご存知のようですね。ありがとうございます。私は、全国の各大学にFDとして障害学生支援のことをお話しに行きますが、その時は、筑波技術大学を知っているかと聞いても手が挙がるのは、世話人の先生だけ、という状況になることが多いです。全国的にはまだまだ知られていない大学ですが、多くの方がご存知のように、聴覚障害学生、視覚障害学生を専門的に受け入れている大学です。日本では唯一の障害学生に特化した教育を行っている大学です。私はその中でも、聴覚障害部門におります。もちろん、在籍する聴覚障害学生への教育にも携わっていますが、それと共に、全国の大学における聴覚障害学生支援についての様々なアドバイスや支援研究等を行っています。

学部には聴覚障害学生だけが入っています。そのため、例えば、こういう会で、みんなが集まると全員が聞こえないという状況になります。ですから、基本的に教員が手話をして、分かるような形で学生に伝えることがもめられます。学校行事の中で、1つでも分からない授業や時間を作ってしまうと、学生達からは大変な不満が出ます。特にイベントなどでは、全員が手話が分かるわけではないので、手話通訳を配置しただけでは不十分ですし、パソコン通訳だけでも同じです。必ず、このような手話通訳とパソコン通訳の両方を用意し、演者自身もPower Point等を使って分かるように話すのが、標準的になっています。

かと言って、他の大学、一般大学にそれを求めるわけにはさすがいきません。先生方に「聴覚障害学生を受け入れたから手話を覚えてください」というわけには、もちろんいきません。だからこそ、先生が手話が出来ない分、支援者を付けること、そして支

援者を養成して派遣していくシステムを学内に作ることを理解してください、とお話しさせていただいています。

(資料 2)

佐野先生からは広島大学の話をしていただきましたが、あんなに進んでいる大学は、さすがに日本の中でもそんなに多いわけではないです。だけれども、ここ最近、日本では障害学生支援の取り組みがとて進んできました。広大ほどではないが、相当数の大学がいろんな取り組みをしています。そのため、今日は最初に少し、高等教育機関における聴覚障害学生支援の全国的な様子を簡単にお話しさせていただきます。その後で、本学における取り組み。主に、本学が全国の大学に対して行っていることをご紹介します。それから最後に、今回は IBM さんが企画ということで、IT 技術の活用についても少し触れさせていただきます。よろしくお願いいたします。

(資料 3)

まず、全国的状況、高等教育機関における聴覚障害学生支援の取組です。現在、大学に入学している障害学生数は、飛躍的に増えている状況があります。そのデータは、実は、数年分しかまだ積み重なっていませんので、聴覚障害の分野で、しかも聾学校から大学に行く数だけを持って参りました。もちろん、聾学校だけではなく、一般の学校にも聞こえない子供達はたくさんいますので、その数を合わせると、もっとすごいことになるだろうと思います。聾学校からの進学状況をグラフにしたのが、今のスライドに示したものです。

(資料 4)

棒グラフと折れ線グラフがあります。折れ線グラフは、聾学校の卒業者の数です。この上の方ですね。聾学校高等部を卒業する学生数は、少子化等の影響もあって、右肩下がりなのが現状です。ですが、聾学校高等部の普通科を卒業して、大学に進学する学生数は、右肩上がりが増えている状況が分かります。特に、もともと昭和 54 年からのデータですが、昭和 54 年当時は、グラフがあるかどうか見えないぐらいの数字で、全国で 1 桁という状況でした。平成 2 年に筑波技術短期大学が設立されて、聴覚障害学生への高等教育の門戸が開かれたのが分かります。その後、聴覚障害学生数は増加し、平成 11 年に初めて進学率が 10%を超え、その後、平成 14 年、15 年と最近になって、20%近くになっているという状態です。

先ほど、広島大学さんで障害学生支援部会を立ち上げられたのが平成 9 年とのお話がありました。このグラフを見ると、やはり平成 9 年、10 年あたりから、障害学生数はグッと増えているのが現状かと思います。これは、先ほどから申し上げていますように聾学校の卒業者の数ですから、一般の普通校で育てている聴覚障害の子どもた

ちの数も入れると、もっと多い状況です。

でも問題は、この聴覚障害学生達が全国の大学で、どんな学習をしているかです。特に聴覚障害学生の授業受講にあたっては、先生の話が聞こえないことが大きな問題となります。聴覚障害学生を支えるためには、聴覚障害学生の隣で、先生が言っていることを書いていく、ノートテイクという手法。それから手話通訳、あるいは今日やっているパソコン通訳といった支援が必要です。その支援の実施状況をまとめたのが次のグラフになります。

(資料 5)

全国の大学のうち、聴覚障害学生が在籍している大学の数は、今、だいたい 400 校くらいあります。380 余りです。その中で、196 校、ちょうど約半分くらいの大学で、「ノートテイク」という支援が行われているのが調査によって明らかになっています。「手話通訳」が 87 校、「パソコンノートテイク」が 80 校と書かれていますので、ちょうど同じくらいです。これら2つについては、聞こえない学生が在籍している大学のだいたい 20%～30%くらいにあたる数字が出ています。ノートテイクが半分と聞くと、「まだ半分か、もっと 100%にならないといけないな」と思われると思ひ、実際そうですが、長年この分野に関わってきた人間としては、「ここまで増えたか、もうすぐ過半数だ、頑張れ」という印象です。

(資料 6)

実際の大学における情報保障の様子は、こちらの写真に示した通りです。皆様に向かって左側の写真がノートテイクの様子です。既にご覧になったことがある方も多いと思います。3人並んでいて、真ん中に座っているが聴覚障害学生です。両脇にノートテイクが座っておりまして、先生の話時間を交代で書いていく方法です。書いている内容は、ちょうど今、スクリーンで表示されているパソコン通訳と同じような形です。皆さんが取られるノートとは全然違いますね。もちろん手書きでここまで書けるわけではないですが、先生が話している内容を書き写していくのが「ノートテイク」です。「パソコンノートテイク」は今、やっているものです。手話通訳もそうですね。このようなことが実施されているのが、今の大学の状態です。

(資料 7)

そして、佐野先生のお話にもありましたが、全学的な支援体制。ただ単に、友達が隣に座ってノートテイクをやるだけではなく、そのノートテイクを大学内で募集して、養成講座を行って、そして派遣していくという体制を取っている大学も非常に増えてきています。なかでも、最近数字として多く出てくるのが、全学的な組織としての委員会として障害学生支援委員会のようなものを設けて、全学として障害学生支援の方針を

決めていく組織を持っている大学の数が 88 校、全国で障害学生を受け入れている大学の 10%ぐらいという数字になっています。

もう一つ、私がよく引き合いに出すのは、コーディネーターの数です。聴覚障害学生支援をやろうとすると、どうしても人を集め、その人の時間を調整して派遣していくという、とても大変で、煩雑な作業が生じます。その作業をやろうと思うと、やはり人手が必要です。ノートテイクをする人手はもちろんのこと、それをコーディネートする人手、「障害学生支援コーディネーター」と呼ばれる人手が必要になってきます。そういう支援コーディネーターを、大学の職員兼務ではなく、専用の人員として大学の中に雇うところが今、40 校あると言われています。この数字はとても大きい数字だと思います。人員を雇うと、そうそう簡単にクビにすることはできません。やはり大学としても、障害学生をこれからも受け入れて、支援していこうという覚悟の表れではないかと思います。こんなふうに、全国の大学は、徐々にですが、変わりつつあるわけです。

(資料 9)

その中で、本学のような聴覚障害学生のための唯一の高等教育機関、日本に 1 つ設置されている大学が、いったいどんな役割を担っているのか、どういう活動に取り組んできているか、これからお話ししたいと思います。私どもの大学の中では手話による授業が標準です。ですから、教員が手話研修を受けて、手話を身につけて、授業を行っています。こうした教育体制の充実是我々としても大きな課題で、できるだけいい教育を受けさせたいと日々改善を続けているところです。それと同時に本学以外の大学にいる 1000 人の聴覚障害学生達にいったいどんな教育を受けさせていったらいいのか、どんな教育環境を保障していけばいいのか、ということも、我々の使命として長年考え続けています。

(資料 10)

そのような中で、我々の大学の中では「筑波技術大学支援交流室」という形で、障害学生支援について、全国の大学からの相談を受け付けて、助言するような相談機関を設けています。支援交流室という名前になったのは、4 年制大学になってからですので、つい最近です。しかし、もともと、障害学生支援のための相談支援室、という名前の機関がありまして、それが設置されたのは平成 13 年です。障害学生が全国の大学に入るようになり、いろいろな相談が持ち上がるようになったため、それに対応するため窓口を設置して、種々の相談に応じられる体制を作ってきたわけです。

(資料 11)

その後、2004 年に「日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク(PEPNet-Japan)」というネットワークを構築して活動をしてきました。このネットワークは、全国の大学の中でコーディネーターを雇ったり、授業の中でノートテイクをしたりと、本気で障害学生

支援に取り組もうとしている大学に声掛けし、連携体制を組んでいるもので、大学同士を結びつけてお互いに事例を交換し、さらに良い取り組みを生み出していきたいと思います、ということで活動を続けています。障害学生支援というと、どうしてもアメリカの事例などを引いて話をしますね。アメリカは先進国でああやっているという話をします。でも、それだけでは面白くないと思います。日本の大学の取り組みを応援して、日本の中で新しい取り組みをどんどん出していかなければいけないと思うので、それを実践するためのネットワークを構築してきたわけです。現在、北は北海道札幌学院大学、南は福岡教育大学、全国 16 大学機関のネットワークを構築しています。

(資料 12)

こういう相談窓口やネットワークを構築してきた流れを受けて今は、「筑波聴覚障害学生高等教育テクニカルアシストセンター(T-TAC(ティータック))構築」のためのプロジェクトを進めています。聴覚障害学生支援の総合的支援拠点を本学に作り上げ、PEPNet-Japan のネットワークと協働しながら、日本全国の障害学生支援の取り組みを高めていくための活動です。

文部科学省の特別教育研究経費による5年間のプロジェクトで、年間1億円ぐらいの予算規模で全国の大学に貢献できるような取り組みを実施しています。具体的には、マルで困っていますが、相談、支援、研究、研修、教材作成、ネットワーク形成を実施しています。全部紹介すると時間が足りないと思いますので、簡単に、主なところだけ、かいつまんでお話をさせていただきます。

(資料 13)

まず、相談ですが、これは、支援相談室のもともとの窓口機能を活かしながら、T-TACの所属スタッフが対応しています。年間だいたい100件以上。今年は既に200件を超えていますので、相当数の問い合わせになります。さまざまな大学からの相談対応をしています。一番よくある相談は、「聴覚障害学生が入って、何をどうしたらいいかわからない、とにかくゼロから教えてください」というのがあります。それに対しては、「とにかく行きます」と伝え、聴覚障害学生とお話をして、「この学生ならばこういう支援が必要なのではないでしょうか」と、学生と、大学の先生を繋ぎながら、何をどうすればいいか、コンサルティングをしています。最近増えてきたのは、「ある程度見よう見まねでこれまで支援を行ってきた、だけれども、一度、ちゃんとノートテイクのスキルアップをしたい。あるいは、制度を見直したいからアドバイスが欲しい」という相談です。そういう場合にも、大学に行って、コンサルティングしています。これに対応するスタッフは、専任が5人、私が兼任・・・といってもほぼ専任ですが1人。その他兼任スタッフがあと何人かいて、7~8人で中心的にことを動かしています。相談を実施すると、どうしても単にアドバイスだけで言っているだけでは、大学として変わらないところもあ

ります。そういう大学には具体的支援を提供します。

(資料 14)

例えば、補聴相談業務などは、一般の大学の中では担いきれないところです。補聴器のフィッティングをしたり、必要な援助機器について、こういう機器がありますが、お試して使ってみますか？とか、今使っている機器が学生に合っていない、という時に相談したりします。まれにですが、情報保障の支援を実際に提供することもあります。ただ、これを言ってしまうと全国の大学は自分のところで情報保障体制を作らなくなってしまうので、あまりおおっぴらには言いませんが、後で説明する遠隔情報保障という、インターネットを使った遠隔情報保障システムを使い、他大学の授業に対して、技大にあるスタジオから手話通訳を派遣することもしています。ただ、受けられる数は、本当に極々限りがありますので、飛びつかないようにしてください。

(資料 15)

障害学生支援に関わっている人たちは、大学の中で孤立しがちです。他の方たちに相談しようとしても教員には煩がられ、周りの職員には煙たがられて相談相手がいないことも少なくありません。そのため、コーディネーター同士の定期的な情報交換会を、実施しています。年に3回、定期的に行っているものと、1年に1回、先ほどお話しした全国の40人のコーディネーターの方々を集めて、大きな会議で実施するものの2種類があります。

(資料 16)

それから専門的な研修として、支援実践を通して、手話通訳の研修も実施しています。これは2年ほど前から本格的に始めました。現在、高等教育機関での聴覚障害学生支援は、手書き、パソコンノートテイクと文字をベースとした支援です。だれど、絶対にそれだけでは限界が来ると私は考えています。私自身も手話通訳者ですが、文字によって伝えられる情報には、限りがあります。手話は話し言葉なので、日本語で話していることを、そのまま話し言葉として聞こえない学生に伝えられる。ゼミや実習など、動きのある場面では、やはり手話通訳じゃないと対応できない。そうでなくても、話し手の雰囲気や微妙な、例えば、懐疑的印象を持ちながら話している言葉は、手話通訳でないと、伝えきれない部分ではないかと考えています。

そういうニュアンスを伝えるためには、高度な専門技術を持つ手話通訳者が日本の中に、もっともっと増えないといけない。日本の中では、今、それに対応できる手話通訳者の数が本当に限られている状態です。このままでは、絶対に聞こえない学生支援は、いつか壁にぶち当たる時が来ると考えていますので、高度な専門技術をもった手話通訳者をどこかで養成していかななくてははいけません。今、本学で養成をはじめているところです。

(資料 18)

もう1つ、これは PEPNet-Japan を通して、全国に配信しているものですが。拠点の中で、初期の段階に力を入れて実施しているものに、教材支援コンテンツの作成があります。例えば真ん中の DVD などは、昨年末に作成したもので、広島大学さんを取り上げさせていただいて、聴覚障害学生支援の体制を学内で作るためには、こうしたらいいですよ、というマニュアル的な内容を DVD 化しました。これ1つ、見ていただければ、支援がなにも無かった大学に、広大のような・・・とまでは言いませんが、ある程度の支援体制ができるような内容に仕上がっているかと思えます。詳しくは、ホームページをご覧いただければ案内がありますし、表の展示会にパンフレットを入れています。具体的にどういうものがあるかご参照ください。

(資料 19)

今まで、かいつまんで拠点形成事業として実施している事業についてを話しさせていただきました。この他、拠点形成事業に含まれる取り組みではあるのですが、やはり本学は技術大学ということで、聴覚障害学生支援で機械によって解決できる部分はないかと、様々な研究に取り組んでいます。

(資料 20)

まず一番大きいのが、遠隔による情報保障システムの活用です。今、遠隔通信技術は盛んになっています。いろんなネットワークを活用した技術が利用できるかと思えます。写真として提示しているのは、テレビ会議システムを用いた、遠隔情報保障。本学の中でも、一番大がかりなものです。スライドの左手にあるのが、うちの大学にあるスタジオです。ここで遠隔側の大学の授業の様子をインターネットを通して受けて、それをもとに、手話通訳して、その手話通訳映像を講義室に返す、という形で通訳しています。右下が講義室側の様子です。先生が左手奥、見えない所にいます。授業を受けているのは、7人くらい聴覚障害学生がいますが、学生の前にモニターがあり、手話通訳の映像が出ています。リアルタイムに授業の情報をインターネットを通して受け取り、それを聞きながら手話通訳を返すので、全国どこにいても使えるシステムです。これは、とても大がかりなもので、スタジオも立派ですし、何千万もかけているのです。これ以外にも、パソコンを1つずつ、教室側とスタジオ側に1つ置けば、実施できるようなシステムも開発しています。また、携帯電話を使ったやり方についても複数開発中です。

写真に示しているのは、週に1回、日本福祉大学さんに遠隔支援をしている様子です。これは4~5年前から週に1回定期的に実施しているもので、授業の情報保障として活用していただいています。これ以外にも、もう少し簡略化したシステムとして、本学

の非常勤の授業で、手話通訳や文字による支援を行う際に用いているものがあります。筑波技術大学は茨城にあるので、茨城の人材だけで週に 10 数コマある、非常勤の授業を支援するのはとても難しい。できたとしても、茨城にいるパソコン通訳者、手話通訳を全部、独り占めすることになり、地域に大変な迷惑をかけてしまいます。そんなことは出来ない、ということで、東京にいらっしゃる、パソコン通訳者のお力を借りて、東京の貸し会議室に仮スタジオを設置し、そこで本学の授業を聞いて、うちの大学に返す。これを、今年度は、週に 10 コマぐらいやっています。

今日、おいでいただいている、ペガサスさんは、私は日本でも 1 番優秀なパソコン通訳グループだと思います。ペガサスさんは呼ばれれば、日本全国どこでも行かれるので、どこに行ってもお会いするメンバーの方々ですが、そういう団体が、毎回毎回現地に行くというのはとても大変なことです。そういうのを、東京にスタジオを構え、遠隔化して、全国の大学に対して、パソコン通訳スキルを提供できるシステムができていけば、今後、聴覚障害者の高等教育は変わっていくのではないかと考えています。

(資料 22)

それ以外にも、本学では、音声認識技術についてもかなり本格的な研究をしています。午前中の伊福部先生の話にもありましたが、伊福部先生の門下生でいらっしゃる三好先生が中心となり、授業の中で音声認識を使って情報保障実験を行っています。これは復唱方式でリアルタイムの字幕を提供するシステムです。もともとは ViaVoice を使わせていただいていたのですが、最近はアドバンスメディアの AmiVoice というソフトを使っています。不特定話者に対応しているので、復唱者の負担が少なくかなり使いやすくと考えています。

(資料 23)

次は、とてもローテクですが、本学で情報保障をするときに標準的に用いているのが、手話通訳者用モニター、あるいは聴覚障害者用モニターという方法です。例えば、今日のように、後ろに PowerPoint を背負いながら手話通訳をしていると、手話通訳者は、PowerPoint の内容を確認することができません。そのときに、「ここはこうで、ここはこうで」と言われると、手話通訳者はとても困ります。手話通訳者の前にモニターを置いて、そこに PowerPoint と同じ内容を表示しておくと、PowerPoint の内容を読み上げられても、目の前に PowerPoint の画面を確認しながら手話通訳ができるので、より質の高い情報保障を行うことができます。スライドに示している場面は、壇上のパネラーの中に聴覚障害者がいるという状態です。パネラーに聴覚障害者がいると、後ろにパソコン通訳の文字があったり、真横に手話通訳者がいたりして、非常に苦しい状況になります。そうした方にも、目の前にパソコン通訳の文字を分配して表示したり、手話通訳映像をカメラに取って、映像ケーブルを使ってモニターに出すだけで、そのまま同

様にパネルディスカッションのパネラーの席に座ったままで、情報を受け取るという体制ができます。これらは本当に技術系の方々から見ると、「なーんだ」というようなものでしょうが、とても活用の幅の広い方法だと思っています。

(資料 24)

それから、例えば、体育の授業でストレッチなどのとき、仰向けに寝転がって何かをしたり、先生と反対側に体を向けたりします。先生が何か指示を言っても、分からないということが起こります。それに対して、これ、わかりますか。天井スクリーンです。天井にシートを貼りまして、そこに、プロジェクターで、先生の様子を撮った映像を映します。先生は横でストレッチの指導をしているのですが、それが仰向けでも見られるという工夫をしています。

(資料 25)

このような、本当に簡単なものですが、これらがあるだけで、聴覚障害者の高等教育は、きめ細かくいろいろなサポートができるようになります。IT 技術、IT メディアの活用は、今後幅広い活用性があると考えています。

(資料 26)

では、最後にまとめです。本日は高等教育機関における聴覚障害学生支援と筑波技術大学の取り組みということで、まず最初に、全国的な聴覚障害学生支援の様子の話しをさせていただきました。全国の大学には約 400 校ぐらい、聴覚障害学生が在籍していて、その半数がノートテイクによる支援を行っているというのが現状です。それに対して、本学では、うちの大学に在籍している聴覚障害学生だけではなく、全国のどの大学にいても、質の高い情報が受けられて、十分に教育を受けられるようにということで、さまざまな活動を行っています。ソフト面でも、技術面でも、せっかく日本の中に一つ、こういう特別な大学が特別な予算を掛けて作られていますから、「日本の聴覚障害学生の高等教育に筑波技術大学あり」、といわれるような取り組みを是非やっていきたいと思っています。何かありましたら、ご活用いただければと思っています。今日はどうもありがとうございました。